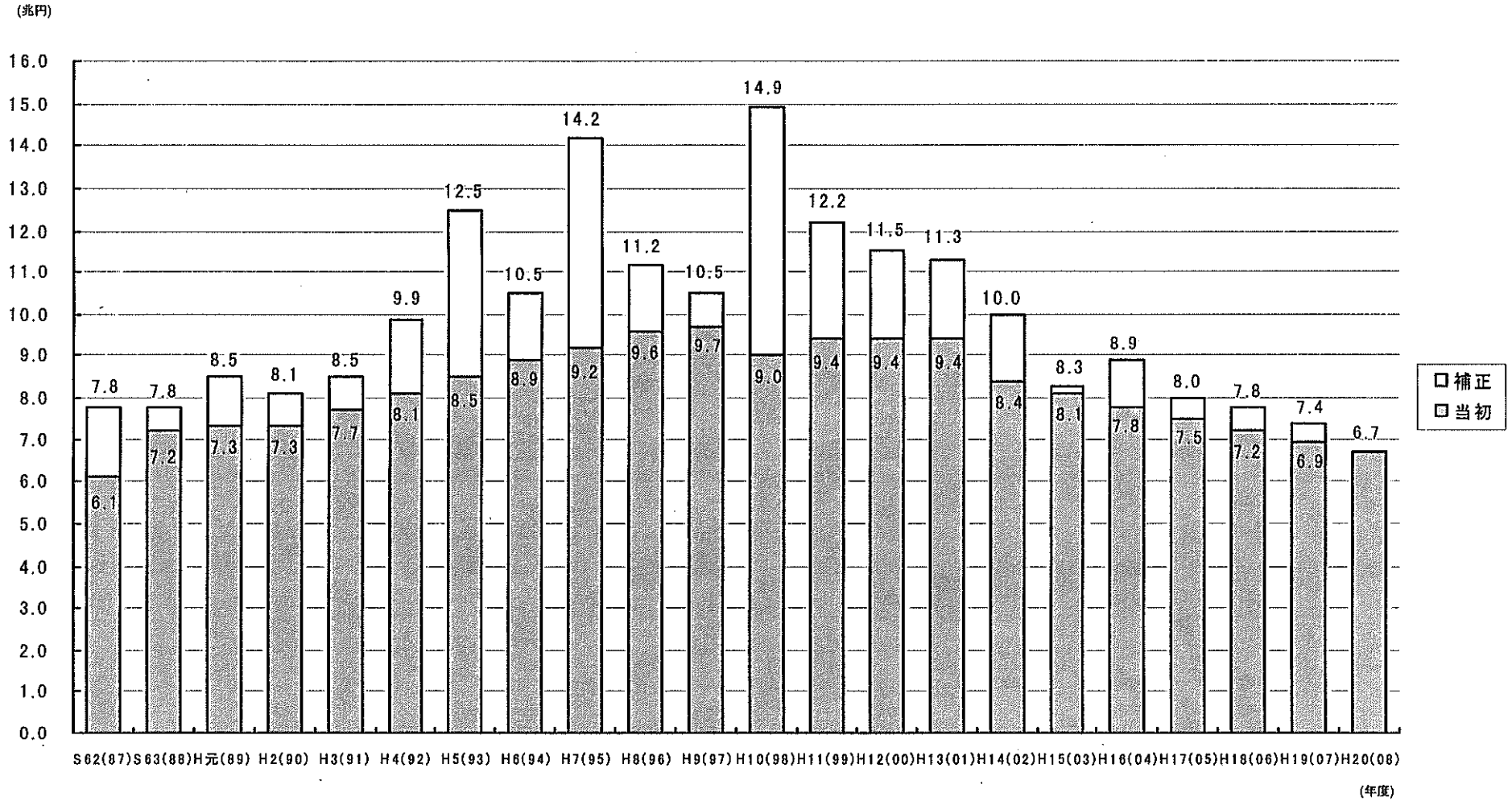


公共事業関係費の推移



※NTT-Aを除く

道路特定財源等に関する基本方針

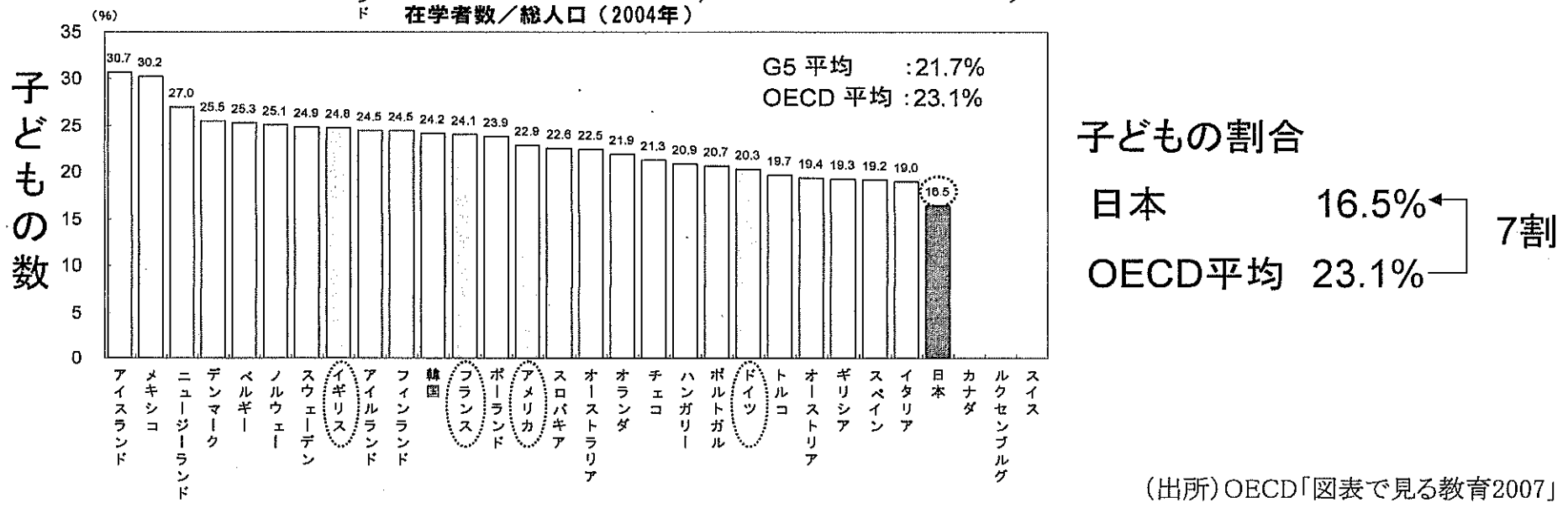
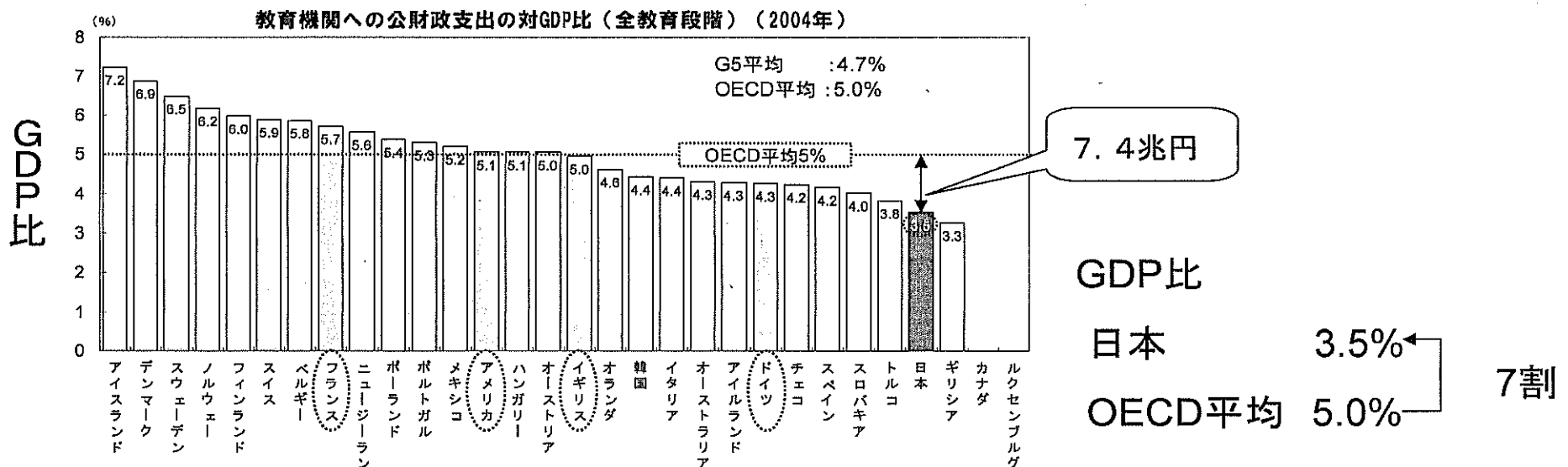
〔平成20年5月13日〕
閣議決定

道路特定財源等については、以下の基本方針のとおりとする。

1. 道路関連公益法人や道路整備関係の特別会計関連支出の無駄を徹底的に排除する。
政府全体で、行政と密接な関係にある公益法人について、6月末までに集中点検を実施し、支出の無駄を徹底的に是正する。
2. 道路特定財源制度は今年の税制抜本改革時に廃止し21年度から一般財源化する。
その際、地方財政に影響を及ぼさないように措置する。また、必要と判断される道路は着実に整備する。
一般財源化の法改正により、道路整備費の財源等の特例に関する法律案における道路特定財源制度の規定は21年度から適用されないこととなる。
3. 暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組み、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、今年の税制抜本改革時に検討する。
4. 道路の中期計画は5年とし、最新の需要推計などを基礎に、新たな整備計画を策定する。この計画は、20年度道路予算の執行にも厳格に反映する。
5. ガソリン税などの暫定税率の失効期間中の地方の減収については、各地方団体の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において適切な財源措置を講じる。その際、地方の意見にも十分配慮する。
6. これらの具体化を進めるため、道路特定財源等に関する関係閣僚会議を設置する。

公財政教育支出対GDP比と在学者数割合

- 公財政教育支出の対GDP比をもって、「わが国は教育予算が少ない」と指摘されることがある。
- わが国は、OECD諸国の中で、**最も生徒の数が少ないことを考慮する必要。**

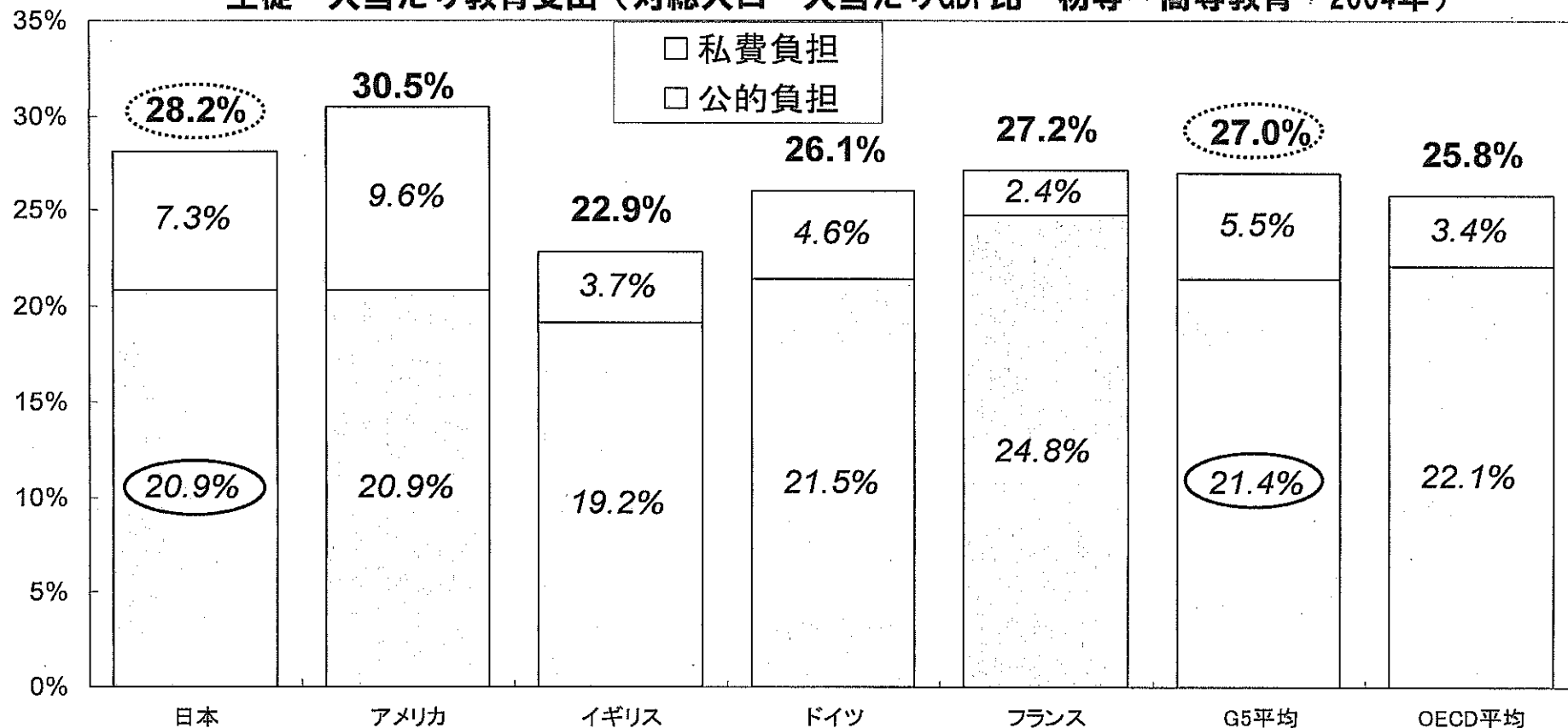


(出所) OECD「図表で見る教育2007」

生徒一人当たり教育支出

- わが国の生徒一人当たり教育支出(公・私負担)は、主要先進国と遜色ない水準
- わが国の公的支出についても主要先進国と遜色ない水準

生徒一人当たり教育支出（対総人口一人当たりGDP比・初等～高等教育・2004年）



(注) OECD平均の内訳は、内訳のあるものの平均であり合計は一致しない

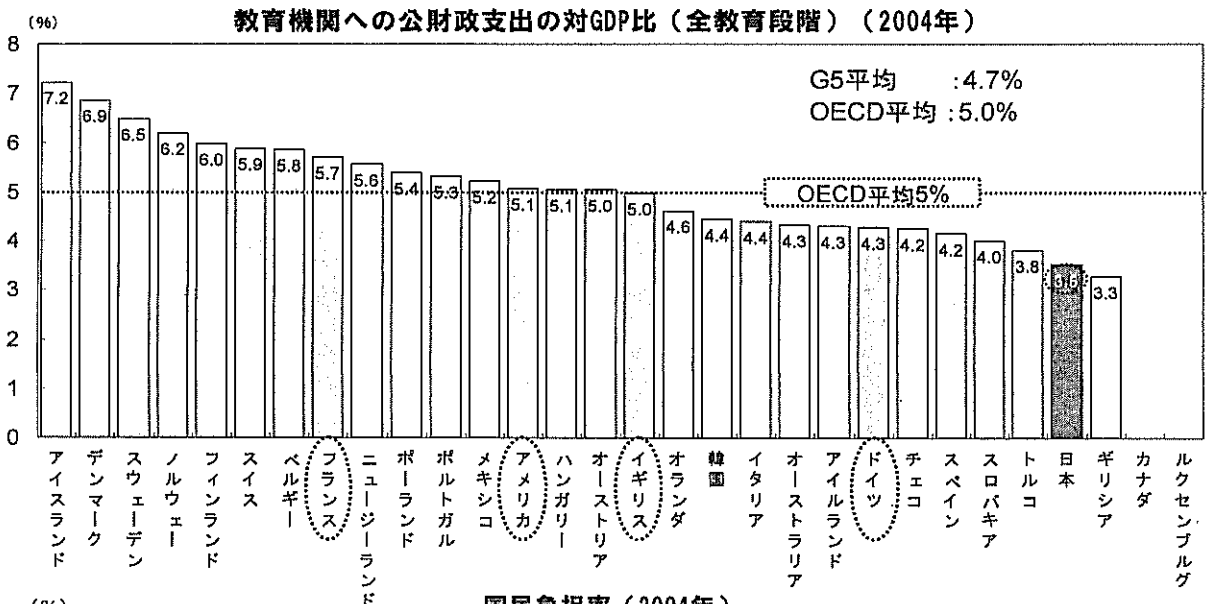
(出所) OECD「図表で見る教育2007」

(注) OECD平均の内訳は、内訳のあるものの平均であり合計は一致しない

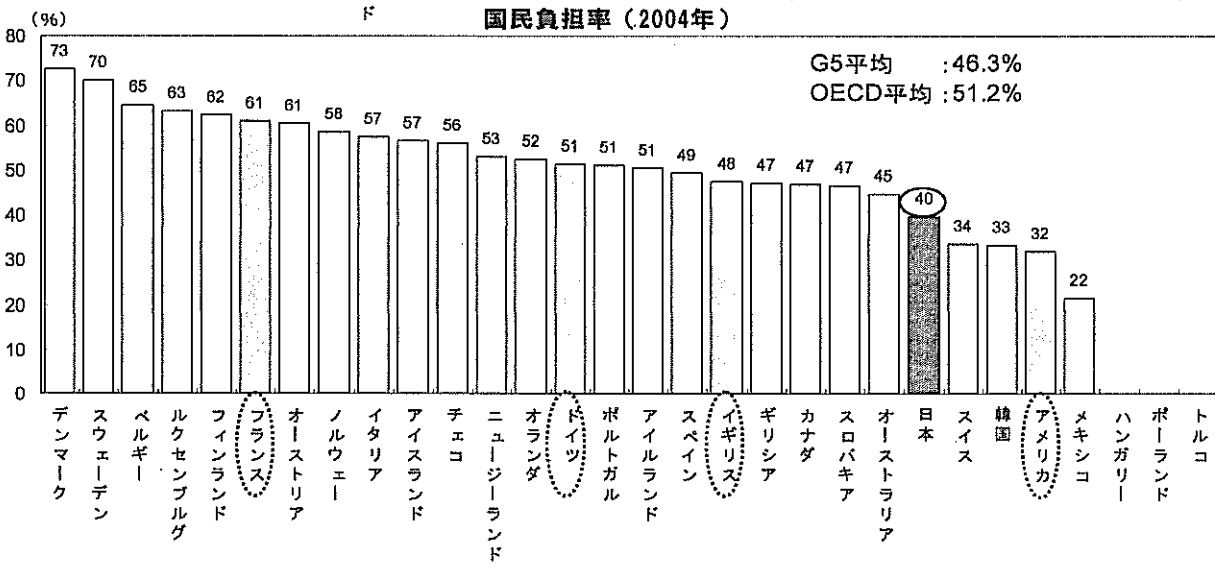
公財政教育支出対GDP比と国民負担率

□ わが国は、OECDの中で、国民負担率が最低レベルの水準であることを勧告する必要。

GDP比・再掲

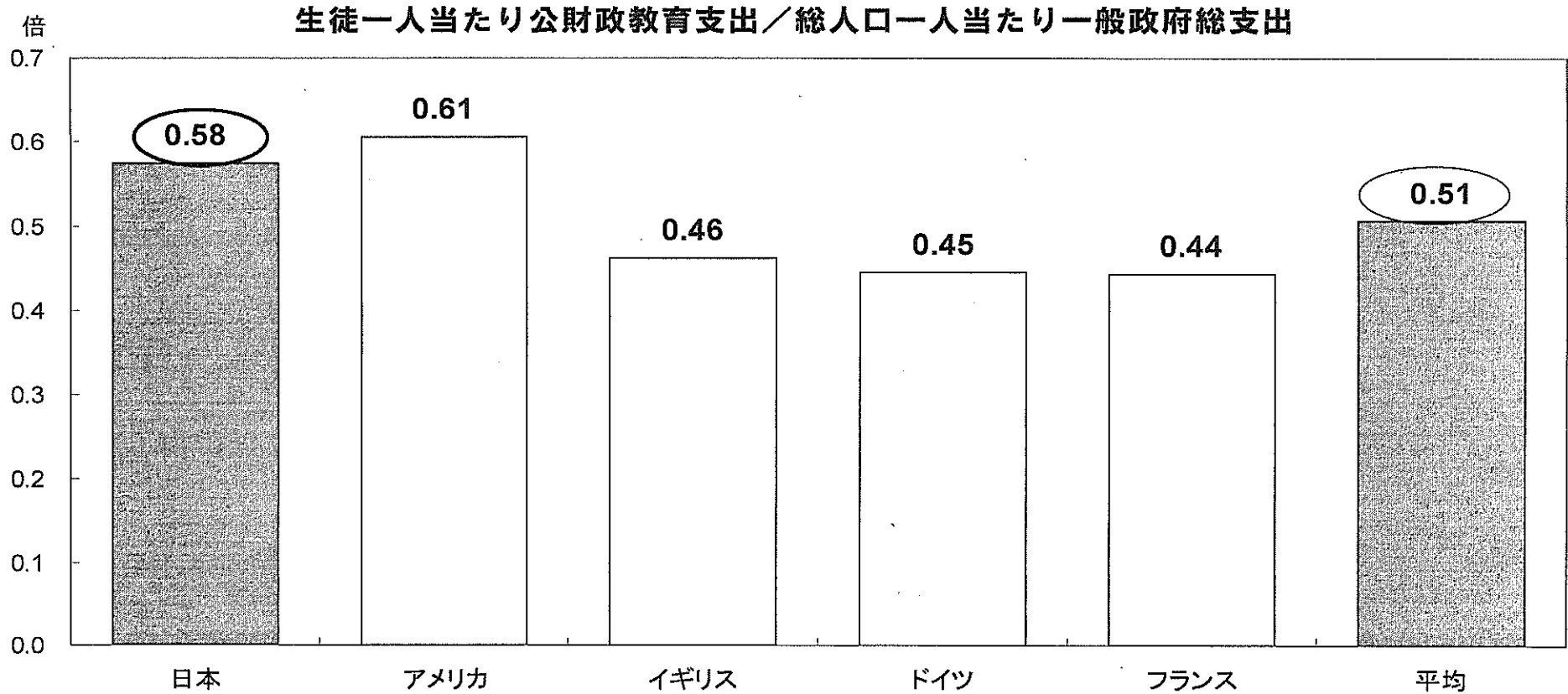


国民負担率



政府規模も勘案した生徒一人当たり教育支出の国際比較

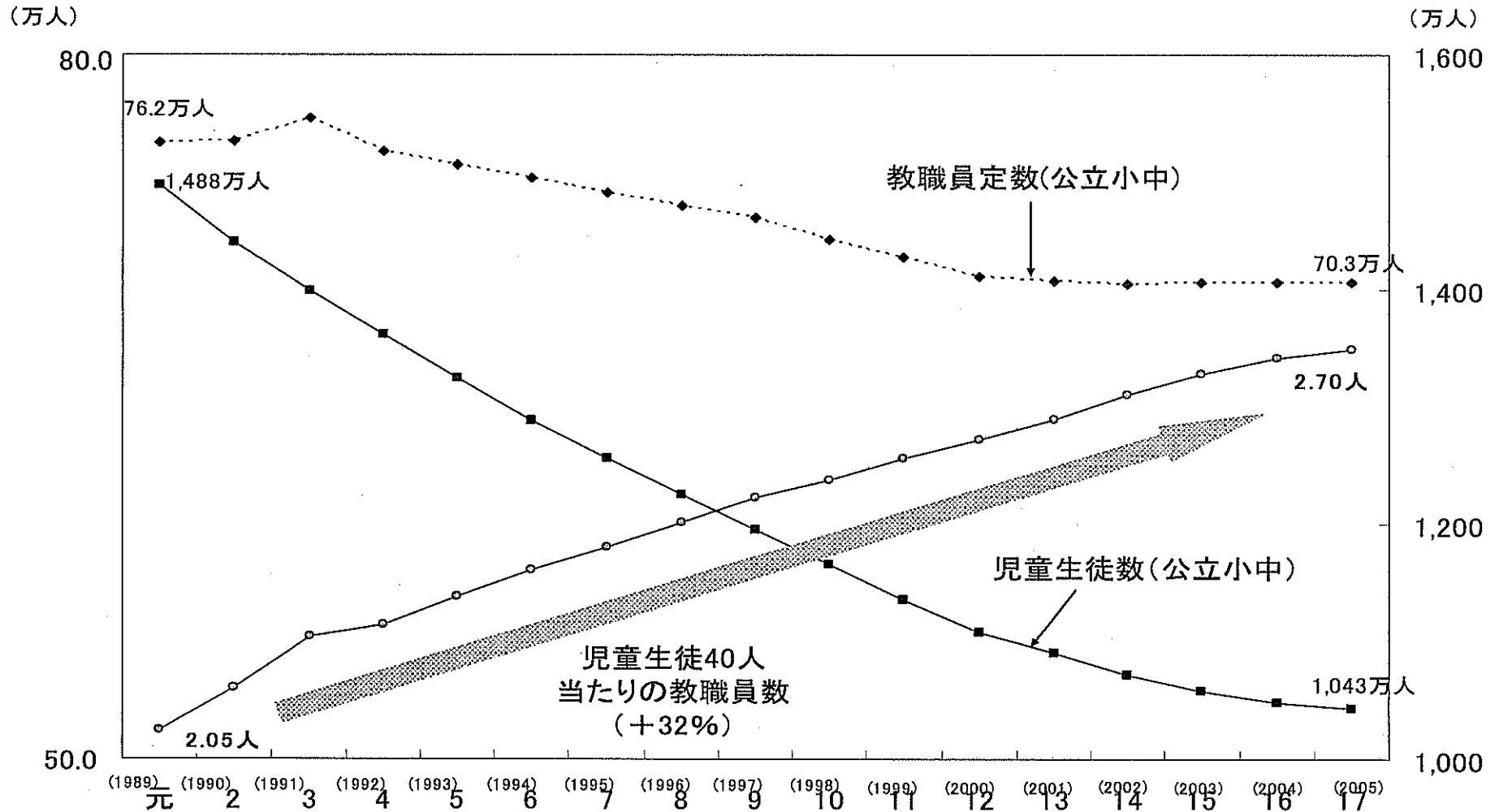
- わが国は、子どもの数が少ないだけでなく、政府規模も小さい。
- 政府規模も勘案すれば、わが国の教育支出の水準は主要先進国平均を上回る水準



(出所) OECD「図表で見る教育2007年」を基に作成

平成以降の児童生徒当たり教職員数の推移

□ 平成に入って以降、児童生徒数が3割減となる一方で、教職員数(公立小中学校)は▲8%にとどまっていることから、**児童生徒40人当たり教職員数は実質的に32%増**。

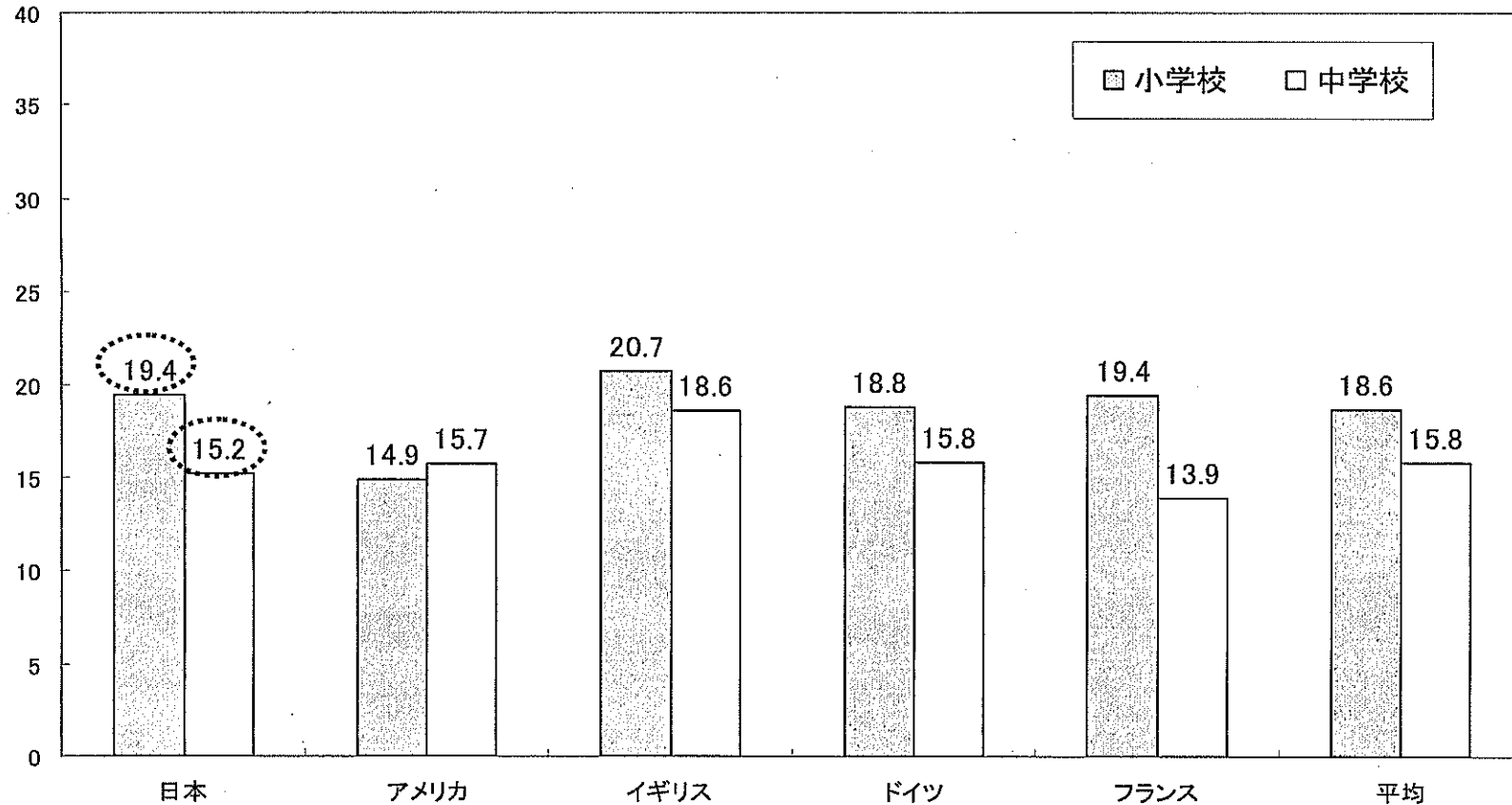


教員一人当たり児童生徒数の国際比較

□ わが国の教員一人当たり生徒数は主要先進国と遜色のない水準。

教員一人当たり生徒数(2005年)

(単位:人)



(出所) OECDインディケーター(2007年版)

一般行政職と教員の給与比較

- 教員給与は、一般行政職よりも、依然として、**2.36%高い**。
- 人材確保法による優遇分も、依然として、**6.67%存在**。

一般行政職と教員の給与比較

(平成13～17年度における5年間平均ベース・月額ベース)

一般行政職（現行）

給与月額 399,128円

本給 358,399円	時間外勤務手当 28,944円	職務給 的 手当 10,892円	能率給 的 手当 893円
----------------	--------------------	---------------------------	------------------------

教員（現行）

給与月額 410,451円

本給 374,495円	16,096円	教職調整額 14,322円	義務教育等教員特別手当 13,692円	職務給的 手当 7,931円	能率給 的 手当 11円
----------------	---------	------------------	------------------------	----------------------	-----------------------

教員（20年度予算反映後・平年度ベース）

・メリハリある給与(主幹教諭等の処遇、部活動手当等の倍増)を反映
・教員給与の縮減(義務特手当の縮減)を反映

給与月額 408,877円

本給 374,667円	16,266円	教職調整額 14,322円	義務教育等教員特別手当 10,998円	職務給的 手当 8,879円	能率給 的 手当 11円
----------------	---------	------------------	------------------------	----------------------	-----------------------



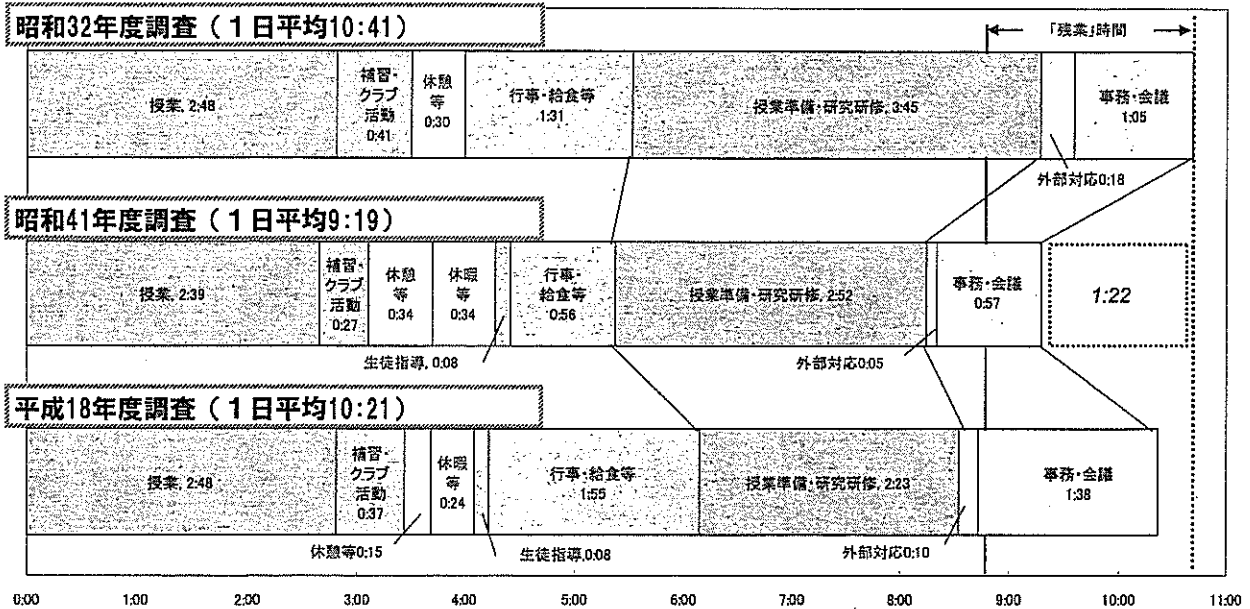
教員の優遇分

※一般行政職、教員ともに平均年齢42歳(大卒)とした場合の平均給与月額

教員の勤務状況と「残業」時間の見直し・再評価

昭和41(1966)年度調査結果(月平均残業時間8時間)は、「残業」時間を見直し・再評価したものの。

勤務状況調査の比較(小・中学校加重平均)



(注)平成18年度調査における「生徒指導(集団)」の内容は、給食・栄養指導、健康診断などを含むものであり、これらは、41年度調査では、「学校行事等指導」に含まれていることから、両者を「行事・給食等」としている。
 (出所)文部科学省「平成18年度 教員勤務実態調査」、文部省「昭和41年度 教職員の勤務状況調査」、文部省「昭和32年度 教職員勤務量調査報告書」を基に作成

➤ 昭和41年度の「教員勤務状況調査」は、

- ✓ 「勤務時間外でも学校敷地内における勤務は、原則として調査対象としたが、自主研修、付随関連活動(関係団体等)及び宿日直勤務については調査対象としなかったもの。(文部省編「教育職員の給与特別措置法解説」第一法規出版(昭和46年))
- ✓ 「教員自身の申告に基づくものであるが、これを、職務の緊急性を考慮し、超過勤務命令をかけるという観点から見直し」たもの。(同上)
- ✓ 当時の国会審議においても、「41年の文部省が行ないました勤務量の実態調査でございますが、(中略)その実態調査の結果の内容につきましては、私たちは決して満足をしておりません。(中略)小学校1週2時間30分、中学校4時間足らずの計数が出ておりますが、現場の実態の内容からいきますならば、なおかなりのこれを上回る超過実態が出ておるということを、われわれは具体的な資料でつかんでおるわけでございます。」といった指摘(衆・文教委員会(昭和43年5月9日)佐伯実参考人(新教職員組合連絡協議会副議長))
- ✓ 実際、教員自身の申告である昭和32年度調査と比較してみると授業準備・研修等といった間接的な業務が大きく減じられている。

義務教育諸学校の予算人員内訳

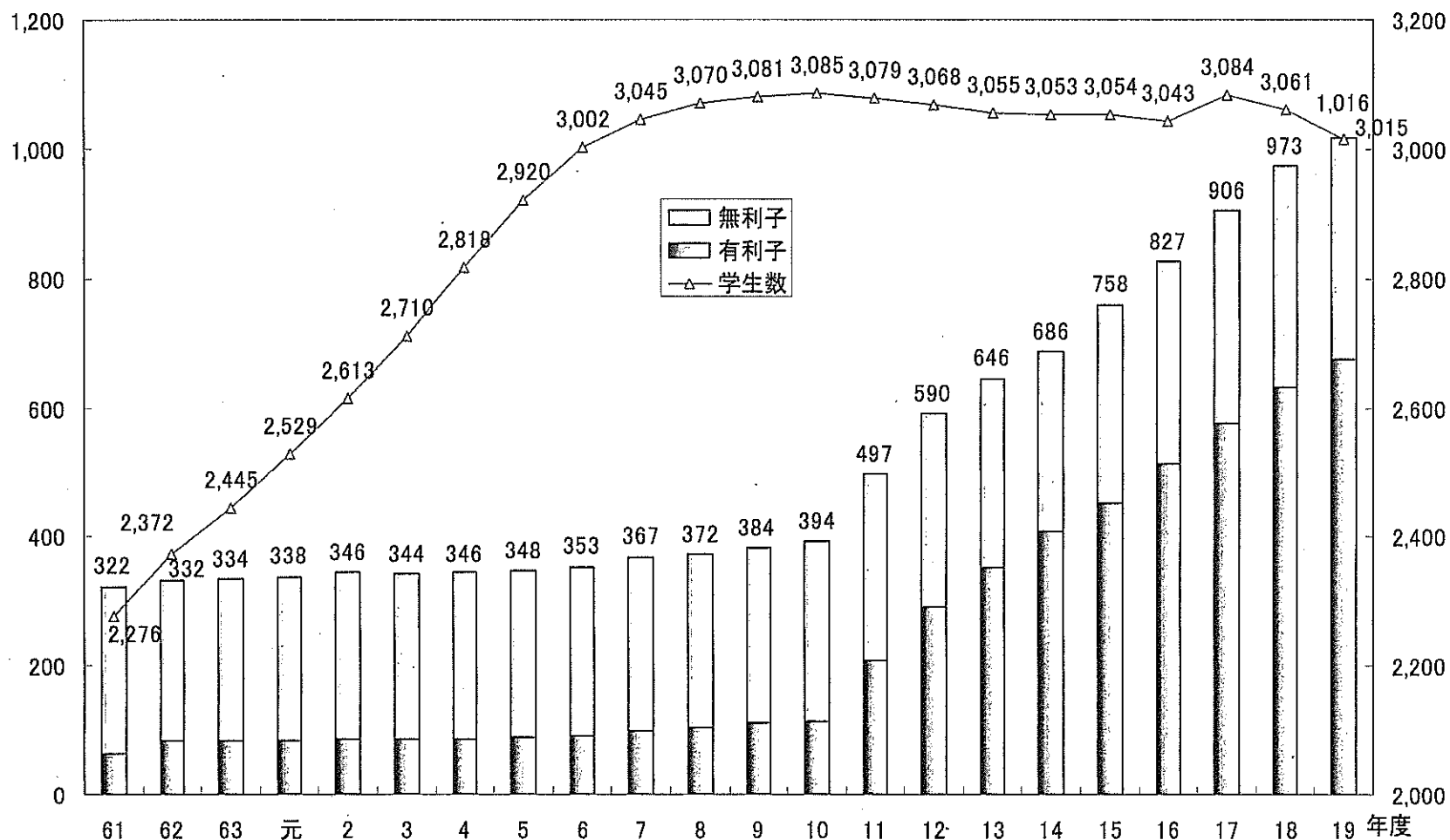
区 分	内 容	予算定数
基礎教職員		646,314人
校長教諭等	校長、教頭、教諭等	563,161人
養護教諭等	養護教諭、養護助教諭	34,322人
栄養教諭等	栄養教諭、学校栄養職員	9,637人
事務職員	事務職員	34,653人
寄宿舍指導員	特別支援学校の寄宿舍で指導を行う	2,932人
充て指導主事	教育委員会等において、教員に対し、指導計画の策定等にかかる指導業務を行う	1,609人
加配教職員		55,466人
主幹教諭	主幹教諭を置く小学校等の運営体制の整備について特別の配慮を必要とする事情のある場合	1,000人
指導方法工夫改善	少人数指導、習熟度別指導等	39,071人
通級指導対応	軽い障害をもつ機能回復のための通級指導対応	2,622人
児童生徒支援	いじめ、不登校や問題行動への対応等	6,377人
研修等定数	資質向上のための教員研修、初任者研修等	5,297人
養護教諭	いじめ、保健室登校など心身の健康への対応	188人
栄養教諭等	肥満、偏食など食の指導への対応	185人
事務職員	事務処理の効率化など事務の共同実施対応	726人
合 計		701,780人

奨学金貸与者数と学生数の推移（高校除く）

□平成11(1999)年度以降、奨学金を大幅に拡充し、全学生数約302万人のうち、**102万人の学生**（約3割）が奨学金を受給。

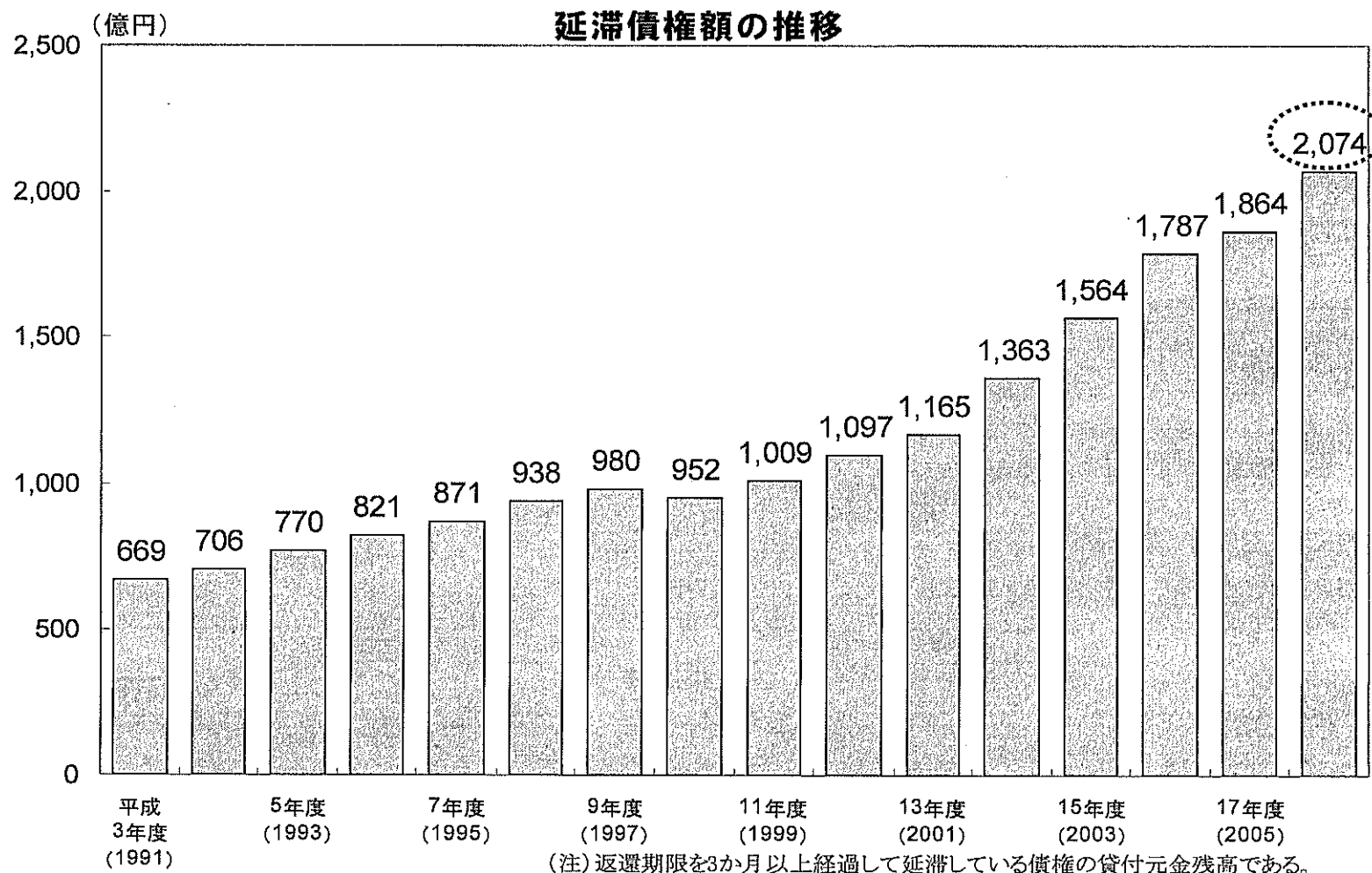
貸与人員数
(単位:千人)

大学・短大学生数
(単位:千人)



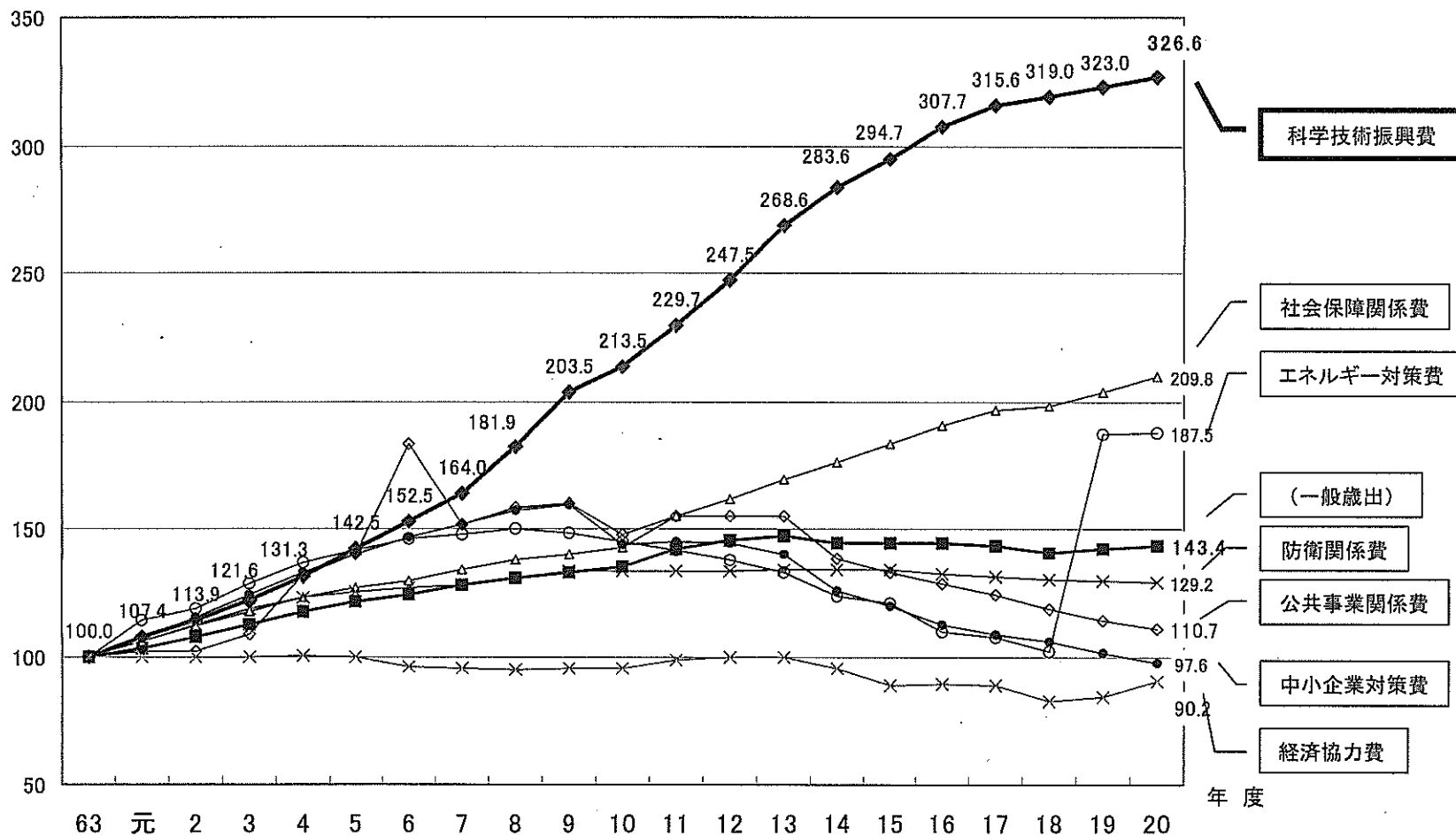
延滞債権額の推移

- **3か月以上の延滞債権額**は、貸与人員の拡充もあり、**大幅に増加**。平成18(2006)年度末で2,000億円を超える水準(要返還債権に占める割合7.3%)に上っている。
- 厳格な回収努力が必要。



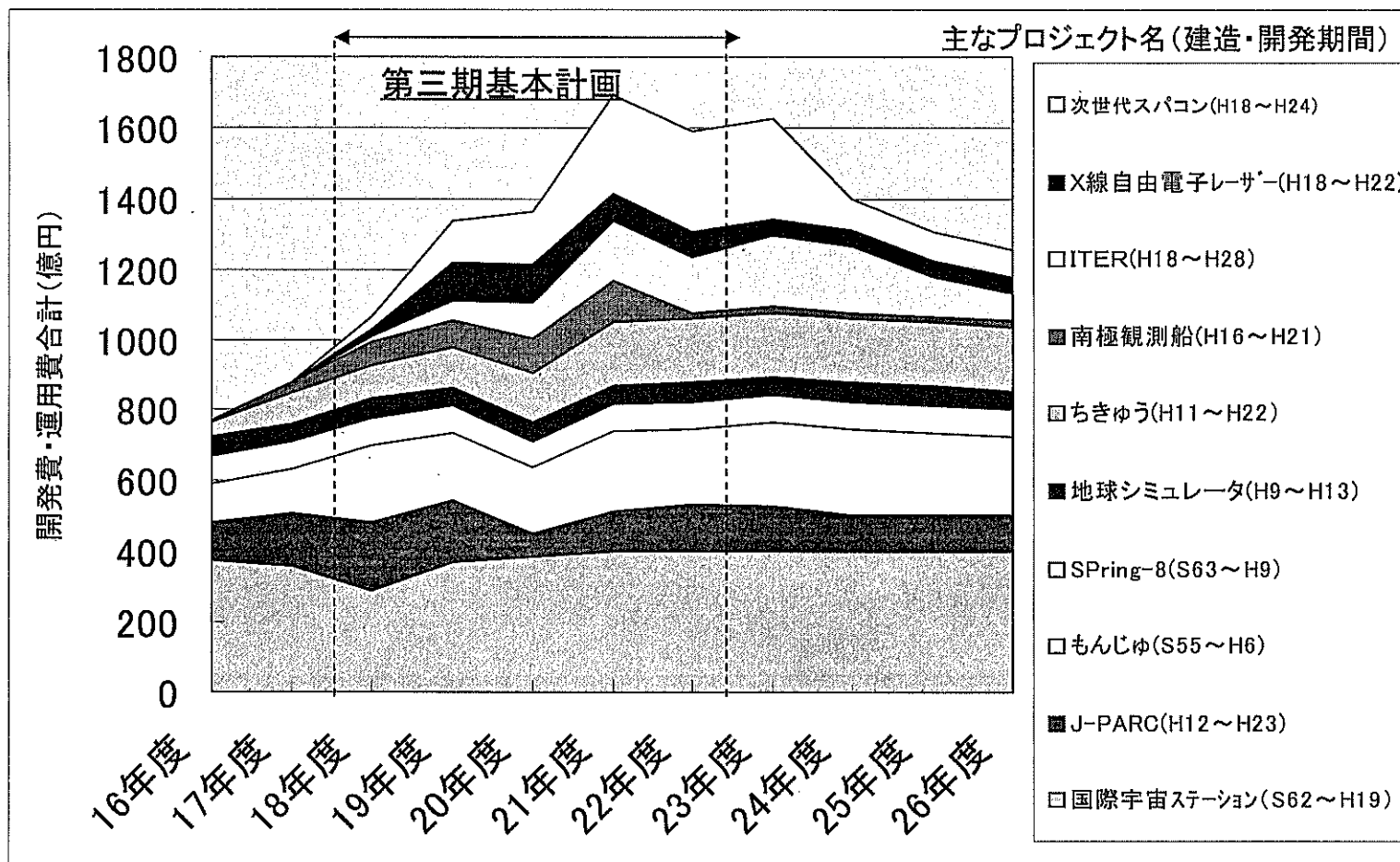
科振費は過去20年間で3倍以上に増加

科学技術振興費と他の主要経費の推移(昭和63年度を100とした場合の指数)



増大するプロジェクト経費

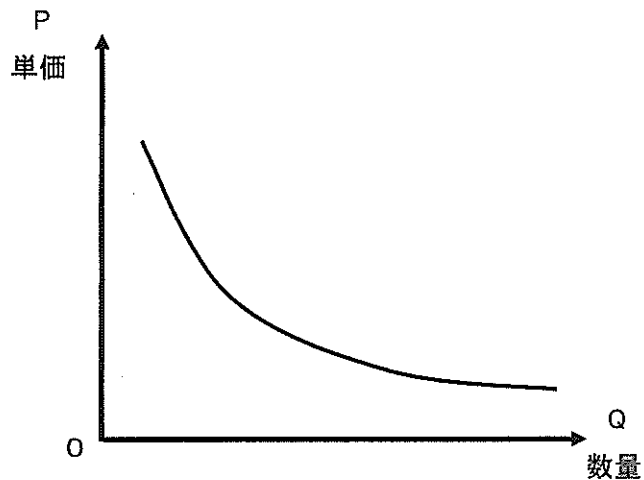
建造・開発期間終了後も多額の運用費が固定化 ⇒
新規事業の抑制とスクラップ・アンド・ビルドが不可欠



(注)平成20年度までは予算額、21年度以降は仮定的な予算推計値から試算

装備品の「選択と集中」による単価の節減

スケールメリットのイメージ



ある装備品の例

個数	単価
10個	約7,000万円
20個	約6,000万円
40個	約5,500万円
60個	約5,300万円
80個	約5,100万円

「選択と集中」のイメージ

	X年	X+1年	X+2年	X+3年	X+4年	合計
A	1	1	1	1	1	5
B	1	1	1	1	1	5
C	1	1	1	1	1	5
D	1	1	1	1	1	5
E	1	1	1	1	1	5

各年度に調達する品目数を絞った場合

	X年	X+1年	X+2年	X+3年	X+4年	合計
A	5	0	0	0	0	5
B	0	0	0	5	0	5
C	0	5	0	0	0	5
D	0	0	0	0	5	5
E	0	0	5	0	0	5

(注)一定期間調達を行わず再度調達を実施する場合に、追加コストが生じる装備品もある。